

(様式第1) 記入例

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金

(燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業)

交付申請書

令和 3 年 〇 月 〇 日

一般社団法人 次世代自動車振興センター
代表理事 堀 洋一 殿

①

申請者

住所 〒123-4567 東京都千代田区霞が関3丁目2番12号
氏名又は名称 ○○○○株式会社
及び代表者名 ○○ □△ 登録印

① 共同申請の場合、下記を参考に申請者欄を広げて併記し作成すること

住所 〒123-4567 東京都千代田区霞が関3丁目2番12号	〒123-8901 東京都港区虎ノ門一丁目6番12号
氏名又は名称 ○○○○株式会社	△△商事株式会社
及び代表者名 ○○ □△ 登録印	□□ ○△ 登録印

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金(燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

申請内容	
名称	○○ 水素ステーション (交付決定番号:)
設置事業所住所	○○県○○市△△区□□町○丁目△番□号
② 補助対象設備概要	新設 / 増設・改造・移動式の移設
	供給方式 オンサイト / オフサイト / 移動式 / 燃料電池バス対応 / パッケージ 液化水対応設備 / 遠隔監視設備
	水素供給能力 300Nm ³ /h以上 / 100Nm ³ /h以上300Nm ³ /h未満 / 50Nm ³ /h以上100Nm ³ /h未満
	水素集中製造設備 (供給先: 設備)
補助対象経費	③ 550,000,000 円
補助金申請額	290,000,000 円
この施設に対して受ける本補助金以外の補助金の有無	有 無 「有」を選択した場合その名称
当該施設等の総敷地面積	800 m ² (うち当該設備に係る使用面積 400 m ²)
本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無	④ 有 無

② 補助対象設備概要
・該当するものに○をする
・移動式に該当する場合、設置事業所住所と運用場所住所を付表2に記載すること
・移動式の移設に該当する場合、移設先事業所住所を様式1付表2に記載すること
・水素集中製造設備に該当する場合、供給先水素供給設備数を記載し、その供給先の詳細を様式1付表3に記載すること

③ 補助対象経費・補助金申請額
・移動式の移設、遠隔監視設備、及びパッケージを含むものについては、補助対象経費の3分の2と補助上限額を比べて低い金額とする
上記以外は補助対象経費の2分の1と補助上限額を比べて低い金額とする
・液化水素対応設備をオフサイト方式設備に付加して設置する場合、補助対象経費・補助金申請額は「オフサイト方式」、「液化水素対応設備」を分離して計上し、合計金額と其々の金額を欄内に記入する
・遠隔監視設備を水素供給設備に付加して設置する場合、補助対象経費・補助金申請額は「水素供給設備」、「遠隔監視設備」を分離して計上し、合計金額と其々の金額を欄内に記入する

④ 本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無欄
・補助事業者等が以下の①～③の関係にある会社から調達を受ける可能性がある場合は「有」に○をつける
①補助事業者自身
②100%同一の資本に属するグループ企業
③補助事業者の関係会社(上記②を除く)
※実際に利益等排除を行うか否かではなく、関係性の有無について記載する

⑤ 情報欄		⑥ 担当者	
着手予定月	令和××年 5月	氏名	虎ノ門 太郎
完了予定月	令和××年 2月	所属	本社 ××部
実績報告書提出予定月	令和××年 2月	電話 / FAX	03-0000-0000
		メールアドレス	taro.toranomon @ xxx.co.jp
		住所 〒	△△県××市○○町△丁目□番□号

⑤ 情報欄
・着手予定月は工事契約(仮発注、内示等も含む)予定月とする。また、交付決定予定より後であること
・完了予定月は設置工事・代金支払いの両方を終えた「補助事業の完了」の月とする
・年号は和暦で記入する

申請者への連絡事項・センター使用欄	受付印欄	受領印欄

⑥ 共同申請の場合は、所有者の担当者を記載する

(注)交付規程第6条2項2号に定める書類を添付すること。